

町田市（仮称）子ども・子育てサポート等複合施設整備等事業
様式集及び作成要領

2024 年 4 月

（2024 年 6 月 7 日修正）

（2024 年 7 月 4 日修正）

（2024 年 10 月 8 日再公募）

（2024 年 12 月 10 日修正）

町 田 市

I. 資格審査

＜資格審査に関する提出書類の構成＞

分類	項目	様式	N o	枚数 制限	用紙 サイズ
1. 参加表明書	参加表明書	指定	1-1	適宜	A4
2. 資格審査に関する提出書類	資格審査申請書	指定	2-1	1	A4
	設計業務を行う者の参加資格要件に関する書類	指定	2-2	適宜	A4
	建設業務を行う者の参加資格要件に関する書類	指定	2-3	適宜	A4
	工事監理業務を行う者の参加資格要件に関する書類	指定	2-4	適宜	A4
	維持管理業務を行う者の参加資格要件に関する書類	指定	2-5	適宜	A4
	運營業務を行う者の参加資格要件に関する書類	指定	2-6	適宜	A4
	民間収益事業を行う者の参加資格要件に関する書類	指定	2-7	適宜	A4
	応募グループ構成表及び役割分担表	指定	2-8	適宜	A4
	委任状（構成企業、協力企業用）	指定	2-9	適宜	A4
	委任状（代表企業用）	指定	2-10	1	A4
	事業実施体制	指定	2-11	1	A4
	会社概要書（代表企業、構成企業、協力企業の全企業）	なし	—	適宜	A4
	定款（代表企業、構成企業、協力企業の全企業）	なし	—	適宜	A4
	決算報告書（代表企業、構成企業、協力企業の全企業、直近3年）	なし	—	適宜	A4
	登記簿謄本（代表企業、構成企業、協力企業の全企業、直近の履歴事項全部証明書原本）	なし	—	適宜	A4
	納税証明書その3の3 （代表企業、構成企業、協力企業の全企業、証明日現在において、未納の税がないことを証明するもの。ただし、「未納がないこと」の証明書の書式発行ができない場合、直近年度分の納税証明書の提出で可。申請日において発行日から3月以内のもの。）	なし	—	適宜	A4
3. その他	応募辞退届（辞退する場合のみ）	指定	3-1	1	A4

II. 提案審査

＜提案審査に関する提出書類の構成 1/4＞

書類名	分類	項目	様式	No	枚数制限	用紙サイズ [※]
1. 提案審査に関する提出書類		提案審査に関する提出書類提出書	指定	A-1	1	A4
		応募グループ構成表	指定	A-2	適宜	A4
		提案価格提案書	指定	A-3	1	A4
		提案価格計算書（別表含む）	指定	A-4	9	A4
		借地料に係る価格提案書	指定	A-5	1	A4
		要求水準書及び添付資料に関する誓約書	指定	A-6	1	A4
2. 提案書	I 事業計画全般に関する事項	(1) 事業の取組方針 ①事業取組方針：2枚 ②全体工程計画：1枚 ③業務遂行体制・セルフモニタリング：2枚	共通	B-1	5	A4
		(2) リスク管理 ①リスク管理方針：1枚 ②資金・収支計画：1枚	共通	B-2	2	A4
		(3) 地域経済・地域社会への貢献・連携	共通	B-3	2	A4
	II 設計業務に関する事項	(1) 設計業務の方針・基本的考え方 ①実施体制・取組方針：2枚 ②全体計画：2枚 ③周辺環境への配慮：2枚 ④ユニバーサルデザイン、バリアフリー：2枚 ⑤ゾーニング・諸室配置・動線・セキュリティ計画：2枚 ⑥仕上計画：2枚 ⑦設備計画：2枚 ⑧環境保全・環境負荷低減：2枚 ※提案書中に公共施設・民間施設のZEBのレベルを明記すること。 ⑨防災安全計画：2枚	共通	C-1	18	A4
		(2) 施設計画 ①教育センター：1枚 ②子ども発達センター：1枚 ③保健センター：1枚 ④休日・準夜急患こどもクリニック：1枚 ⑤市機能一体利用エリア：1枚 ⑥児童相談所：1枚 ⑦外構計画：1枚	共通	C-2	7	A4
	III 建設・工事監理業務に関する事項	(1) 建設業務の方針・基本的考え方 ①スケジュール ②工事期間中の留意事項 ③既存教育センターの解体・撤去業務に係る事項	共通	D-1	2	A4
		(2) 工事監理業務の方針・基本的考え方	共通	D-2	1	A4

＜提案審査に関する提出書類の構成 2/4＞

書類名	分類	項目	様式	N o	枚数 制限	用紙 サイズ
2. 提 案 書	Ⅳ 維持管理業務に関する事項	(1) 維持管理業務の方針・基本的考え方 ①実施体制・取組方針：2 枚 ②各業務に係る事項：3 枚 ※各業務の細目（仕様）について記載すること	共通	E-1	5	A4
		(2) 共用部に係る事項	共通	E-2	1	A4
	Ⅴ 運営業務に関する事項	(1) 運営業務の方針・基本的考え方	共通	F-1	2	A4
		(2) 総合案内業務	共通	F-2	1	A4
		(3) 子育て世代の居場所の提供・運営業務	共通	F-3	2	A4
	Ⅵ 民間収益事業に関する事項	(1) 事業の取組方針	共通	G-1	2	A4
		(2) 必須事業（駐車場事業） ※公共施設利用者の利用料金に係る提案について記載すること。	共通	G-2	1	A4
		(3) 必須事業（居場所事業）	共通	G-3	1	A4
		(4) 提案施設 ※提案施設の用途、機能、業種、運営形態等について記載すること。	共通	G-4	2	A4
		(5) 事業終了後の措置	共通	G-5	1	A4
	Ⅶ 応募者独自の提案に関する事項	(1) まちづくりへの貢献・連携	共通	H-1	1	A4
		(2) 広報・PR への貢献・連携	共通	H-2	1	A4

＜提案審査に関する提出書類の構成 3/4＞

書類名	分類	項目	様式	No	枚数制限	用紙サイズ
2. 提案書	Ⅷ 計画図面等提案書類	【本施設】計画概要	指定	I-1	適宜	A3
		【公共施設等】計画概要	指定	I-2	適宜	A3
		仕上表（外部及び内部）	なし	I-3	適宜	A3
		全体配置計画図 ・民間施設等含む敷地全体：1枚 （S=1/1000） ・公共施設等：1枚	なし	I-4	2	A3
		全体配置ゾーニング図（S=1/1000） ※以下の別が分かるように作成すること。 ・外構共用部分（合築建物全体） ・外構（民間専有） ・外構（公共専有） ・駐車場（公用） ・駐輪場（公共専有） ※貸付対象範囲（募集要項「第2章第12節（2）Ⅷ）貸付対象面積」図3に示す①及び②の範囲）を示すこと。	なし	I-5	1	A3
		平面図（各階）（S=1/600程度）	なし	I-6	各階1枚	A3
		平面ゾーニング図 ※各階について、以下の別が分かるように作成すること。 ・公共施設 ・民間施設 ・共用部分（合築建物全体）	なし	I-7	1	A3
		平面詳細図（什器備品等配置含む） （S=1/200程度） ※以下を含むよう作成すること ・教育センター ・子ども発達センター ・子ども家庭支援センター ・保健センター ・休日・準夜急患こどもクリニック ・市機能一体利用エリア ・サポートセンターまちだ ・木曽地区協議会 ・東京都立児童相談所	なし	I-8	適宜	A3
		立面図（4面）（S=1/400程度）	なし	I-9	2	A3
		断面図（S=1/400程度）	なし	I-10	2	A3
		鳥瞰図	なし	I-11	1	A3
		外観イメージパース ※以下を含むように作成すること ・民間施設等含む敷地全体 ・市民が利用できる屋外広場	なし	I-12	適宜	A3
		内観イメージパース ※以下を含むように作成すること ・総合事務室 ・エントランス ・キッズスペース ・交流・休憩スペース ・多目的ホール ・保健センター ・市機能一体利用エリア	なし	I-13	適宜	A3
		構造設計概要図	なし	I-14	4	A3

＜提案審査に関する提出書類の構成 4/4＞

書類名	分類	項目		様式	N o	枚数制限	用紙サイズ
2. 提案書	Ⅷ 計画図面等提案書類	公共施設等	電気設備設計概要図	なし	I-15	4	A3
			空調換気設備設計概要図	なし	I-16	4	A3
			給排水衛生設備設計概要図	なし	I-17	4	A3
			動線・セキュリティ計画図（敷地全体及び各階）	なし	I-18	適宜	A3
			外構・緑地計画図（平面図及び断面図）	なし	I-19	2	A3
			建築工事に含む什器・備品等リスト	指定	I-20	適宜	A3
			建築工事に含まない什器・備品等リスト	指定	I-21	適宜	A3
			日影図（時間及び等時間）	なし	I-22	1	A3
			仮設計画概要図	なし	I-23	適宜	A3
			修繕計画（事業者負担）	指定	I-24	適宜	A3
		民間施設等	【民間施設等】計画概要	指定	I-25	適宜	A3
			仕上表（外部及び内部）	なし	I-26	適宜	A3
			内観イメージパース	なし	I-27	1	A3
			平面図（S=1/600 程度）	なし	I-28	各階1枚	A3
			立面・断面図（S=1/400 程度）	なし	I-29	1	A3
	Ⅸ 事業収支等提案書類	資金調達計画書		指定	J-1	適宜	A4
		資金収支計画表 ①資金収支計画表（公共施設） ②資金収支計画表（民間施設）		指定	J-2	適宜	A3
	Ⅹ 提案価格等提案書類	公共施設等における初期投資費見積書		指定	K-1	適宜	A3
		公共施設等における維持管理・運営費見積書（年次計画表） ①維持管理費（年次計画表） ②運営費（年次計画表） ③その他費用（年次計画表）		指定	K-2	適宜	A3
		公共施設等における維持管理・運営費見積書（内訳表） ①維持管理費（内訳表） ②運営費（内訳表） ③その他費用（内訳表）		指定	K-3	適宜	A4
	Ⅺ 事業スケジュール	事業スケジュール表		なし	L-1	1	A3
	Ⅻ 提案概要	提案概要 ※提案書に記載の提案内容について、特にアピールしたい点を中心に、概要を記載すること。なお、要求水準を上回る提案については、 <u>下線</u> を引いて示すこと。		なし	M-1	2	A3
3. 基礎審査項目チェックシート				指定	N-1	適宜	A4

III. 提出書類の作成要領

(1) 作成上の留意点

① 記載内容全般

- ・ 本作成要領に枚数の指定があるものは、それに従うこと。記載のない様式については枚数を制限しないものとする。
- ・ 本作成要領に様式の指定があるものは、それに従うこと。

② 様式等

- ・ 使用する用紙は、表紙を含め、各指定様式を使用すること。
- ・ 各提出書類等に用いる言語は日本語、通貨は円、単位は SI 単位とすること。

③ 編集方法

- ・ 提出書類等の1項目が複数ページにわたるときは、右肩に番号を振ること。
例) 1/2

(2) 提出部数等

1) 資格審査に関する提出書類

- ・ 資格審査に関する提出書類は、A4 判縦長左綴じとし、各1部を提出すること。
- ・ ファイルの表紙には応募グループ名、事業名、書類名を記載すること。
- ・ 提出時には、提出書類と同じ内容を保存した電子媒体(CD・R)を2枚提出すること。なお、当該電子媒体には、事業名、応募グループ名を明記すること。
- ・ 各提出書類の提出方法、受付期間等の詳細は、募集要項を参照すること。

2) 提案審査に関する提出書類

① 提案審査に関する提出書類

- ・ 様式 A-1、様式 A-2、様式 A-6 については、正・副各 1 部、計 2 部を正・副毎に纏めて提出すること。
- ・ 様式 A-3、様式 A-4(別表含む)、様式 A-5 については、封筒に入れ密封し、封筒の表書には事業名、書類名、応募グループ名を表記の上、1 部提出すること。封筒のサイズは角型2号とする。

② 提案書

- ・ 「提案書 (I～VII)」と「提案書 (IX～XII)」を、それぞれ A4 判縦長 (A3 判指定の様式は横折込) 左綴じとし、正本 1 部、副本 15 部、合計 16 部を提出すること。
- ・ それぞれのファイルの表紙及び背表紙には、事業名、書類名・分類名、応募グループ名及び通し番号 (正・副の別、及び副本分には 1/15～15/15) を記載すること。
- ・ 提案書の各項目に様式 No のインデックスを付けること。
- ・ 提案書の最後に、基礎審査項目チェックシート(N-1)を添付すること。
- ・ 各書類の右上所定の欄に、応募グループ名を記載すること。
- ・ 企業名を伏せて審査を行うため、副本分については、表紙、背表紙、提出書類に応募グループ名並びに代表企業、構成企業、協力企業の企業名及びロゴマーク等を一切記載せず、応募グループ名については参加表明書提出時に与える記号を表記し、企業名については「代表企業」「構成企業 A」「構成企業 B」「協力企業 A」「協力企業 B」等の匿名を使用すること。
- ・ 提案にあたっては、内容及びその効果が分かりやすいように、具体的にイラスト等を使用するなどの工夫を施すこと。また、本様式の記載内容に関係して、他の様式、図面等により詳細な内容を示している場合は、その箇所を分かりやすく示すこと。

③ 提案書（計画図面等提案書類）

- ・ 「提案書(VIII)」を A3 判横長左綴じとし、正本 1 部、副本 15 部、合計 16 部を提出すること。
- ・ それぞれのファイルの表紙及び背表紙には、事業名、書類名・分類名、応募グループ名及び通し番号(正・副の別、及び副本分には 1/15～15/15)を記載すること。
- ・ 図面の各項目に様式 No のインデックスを付けること。
- ・ 各書類の右上所定の欄に、応募グループ名を記載すること。
- ・ 企業名を伏せて審査を行うため、副本分については、表紙、背表紙、提出書類に応募グループ名並びに代表企業、構成企業、協力企業の企業名及びロゴマーク等を一切記載せず、応募グループ名については参加表明書提出時に与える記号を表記し、企業名については「代表企業」「構成企業 A」「構成企業 B」「協力企業 A」「協力企業 B」等の匿名を使用すること。

④ 電子媒体（CD-R）

- ・ 提案書提出時には、提出書類と同じ内容（ただし、様式 A-3、様式 A-4（別表含む）、様式 A-5 は除く。）を保存した電子媒体（CD-R）を 3 枚提出すること。なお、当該電子媒体には、事業名、応募グループ名を明記すること。
- ・ 当該電子媒体には、正・副本のデータを保存すること。
- ・ 当該電子媒体のデータは文字検索が可能なものとする。
- ・ Microsoft 社の Word 又は Excel により作成するものとする（計算の数式や他のシートとのリンクが残ったままで提出すること）。当該電子媒体の提出にあたっては、提出書類と同じ内容を保存するものとし、PDF 及びオリジナルデータ（Word 又は Excel）を保存すること。

（3）その他

- ・ 各提出書類の提出方法、受付期間等の詳細は、募集要項を参照すること。

I. 資格審査に関する提出書類

< 1. 参加表明書 >

参加表明書

(宛先)
町田市長

2024年10月8日付で告示された町田市（仮称）子ども・子育てサポート等複合施設整備等事業の募集要項等に基づき、本事業へ応募することを表明します。

なお、代表企業及び構成企業が業務に当たらない場合には、当該業務を実施する協力企業を明記します。

■代表企業

商号又は名称	
所在地	
代表者名 (受任者名)	印

■構成企業 1

商号又は名称	
所在地	
代表者名 (受任者名)	印

■構成企業 2

商号又は名称	
所在地	
代表者名 (受任者名)	印

■構成企業 3

商号又は名称	
所在地	
代表者名 (受任者名)	印

■協力企業 1

商号又は名称	
所 在 地	
代 表 者 名 (受任者名)	印

■協力企業 2

商号又は名称	
所 在 地	
代 表 者 名 (受任者名)	印

■協力企業 3

商号又は名称	
所 在 地	
代 表 者 名 (受任者名)	印

■協力企業 4

商号又は名称	
所 在 地	
代 表 者 名 (受任者名)	印

◆備考：記載欄が不足する場合は、本様式に準じて追加・作成してください。

＜2. 資格審査に関する提出書類＞

資格審査申請書

(宛先)
町田市長

2024 年 10 月 8 日付で告示された町田市（仮称）子ども・子育てサポート等複合施設整備等事業の募集要項等に基づき、資格審査に必要な書類を添付して提出します。

なお、代表企業、構成企業及び協力企業の全てについて、募集要項に定められた参加に関する条件を満たしていること、並びに提出書類の記載事項及び添付書類について、事実と相違ないことを誓約します。

■代表企業

商号又は名称	
所在地	
代表者名	印

設計業務を行う者の参加資格要件に関する書類

設計業務を行う
企 業 名 :

代表企業、構成企業、
協力企業の別 :

1. 建築士法（昭和 25 年法律第 202 号）第 23 条第 1 項の規定により、一級建築士事務所の登録を受けていることを証する書類を本様式の後（うしろ）に添付します。
 2. 参加表明時点で、東京電子自治体共同運営電子調達サービスにおいて市に登録があり、申請業種が「建築設計」であることを証する書類を本様式の後（うしろ）に添付します。
 3. 2014 年 4 月 1 日から参加表明書の受付締切日までの間に、国、地方公共団体が発注した延床面積 7,000 m²以上の公共施設の実施設設計実績を有していることを証する書類を本様式の後（うしろ）に添付します。
 4. 配置技術者が、参加表明書提出の日以前から設計者と直接的雇用関係にあることを証する書類を本様式の後（うしろ）に添付します。
 5. 主任技術者が、一級建築士の資格を有することを証する書類を本様式の後（うしろ）に添付します。
-
- ◆ 主として設計に当たる企業が複数の場合は、企業ごとに記入してください。
 - ◆ 上記の理由で本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式ナンバーに枝番を付加してください。
 - ◆ 本様式の後（うしろ）に添付する資料は、企業ごとに本様式. 1. 2. 3. 4. 5. の順に整理してください。
 - ◆ 3. を証する書類として、契約書及び仕様書、図面等規模の分かる書類の写しを添付してください。

建設業務を行う者の参加資格要件に関する書類

建設業務を行う
企 業 名 :

代表企業、構成企業、
協力企業の別 :

1. 建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）第 3 条第 1 項の規定に基づく建築工事に係る特定建設業の許可を受けていることを証する書類を本様式の後（うしろ）に添付します。
2. 参加表明時点で、東京電子自治体共同運営電子調達サービスにおいて市に登録があり、申請業種が「建築工事」であることを証する書類を本様式の後（うしろ）に添付します。
3. 東京電子自治体共同運営電子調達サービスにおいて、建築一式工事の総合点数が 1,150 点以上であることを証する書類を本様式の後（うしろ）に添付します。
4. 2014 年 4 月 1 日から参加表明書の受付締切日までの間に、国、地方公共団体が発注した延床面積 7,000 m²以上の公共施設の施工を履行した実績を有する者であることを証する書類を本様式の後（うしろ）に添付します。

- ◆ 主として設計に当たる企業が複数の場合は、企業ごとに記入してください。
- ◆ 上記の理由で本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式ナンバーに枝番を付加してください。
- ◆ 本様式の後（うしろ）に添付する資料は、企業ごとに本様式. 1. 2. 3. 4. の順に整理してください。
- ◆ 4. を証する書類として、契約書及び仕様書、図面等規模の分かる書類の写しを添付してください。

工事監理業務を行う者の参加資格要件に関する書類

工事監理業務を行う
企 業 名

:

代表企業、構成企業、
協力企業の別

:

1. 建築士法（昭和 25 年法律第 202 号）第 23 条第 1 項の規定により、一級建築士事務所の登録を受けていることを証する書類を本様式の後（うしろ）に添付します。
 2. 参加表明時点で、東京電子自治体共同運営電子調達サービスにおいて市に登録があり、申請業種が「建築設計」であることを証する書類を本様式の後（うしろ）に添付します。
 3. 2014 年 4 月 1 日から参加表明書の受付締切日までの間に、国、地方公共団体が発注した延床面積 7,000 m²以上の公共施設の工事監理実績を有していることを証する書類を本様式の後（うしろ）に添付します。
 4. 配置技術者が、参加表明書提出の日以前から工事監理者と直接的雇用関係にあることを証する書類を本様式の後（うしろ）に添付します。
 5. 主任技術者が、一級建築士の資格を有することを証する書類を本様式の後（うしろ）に添付します。
-
- ◆ 主として工事監理に当たる企業が複数の場合は、企業ごとに記入してください。
 - ◆ 上記の理由で本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式ナンバーに枝番を付加してください。
 - ◆ 本様式の後（うしろ）に添付する資料は、企業ごとに本様式. 1. 2. 3. 4. 5. の順に整理してください。
 - ◆ 3. を証する書類として、契約書及び仕様書、図面等規模の分かる書類の写しを添付してください。

維持管理業務を行う者の参加資格要件に関する書類

維持管理業務を行う
企 業 名 :

代表企業、構成企業、
協力企業の別 :

1. 参加表明時点で、東京電子自治体共同運営電子調達サービスにおいて市に登録があることを証する書類を本様式の後（うしろ）に添付します。
 2. 2014年4月1日から参加表明書の受付締切日までの間に、国、地方公共団体が発注した延床面積3,000㎡以上の公共施設の維持管理実績を有する者であることを証する書類の写しを本様式の後（うしろ）に添付します。
- ◆ 主として維持管理に当たる企業が複数の場合は、企業ごとに記入してください。
 - ◆ 上記の理由で本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式ナンバーに枝番を付加してください。
 - ◆ 本様式の後（うしろ）に添付する資料は、企業ごとに本様式. 1. 2. の順に整理してください。
 - ◆ 2. を証する書類として契約書及び仕様書、図面等規模の分かる書類の写しを添付してください。

運營業務を行う者の参加資格要件に関する書類

運 営 業 務 を 行 う
企 業 名 :

代表企業、構成企業、
協力企業の別 :

1. 参加表明時点で、東京電子自治体共同運営電子調達サービスにおいて市に登録があることを証する書類を本様式の後（うしろ）に添付します。

- ◆ 主として運営に当たる企業が複数の場合は、企業ごとに記入してください。
- ◆ 上記の理由で本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式ナンバーに枝番を付加してください。
- ◆ 本様式の後（うしろ）に添付する資料は、企業ごとに整理してください。

民間収益事業を行う者の参加資格要件に関する書類

民間収益事業を行う
企 業 名 :

代表企業、構成企業、
協力企業の別 :

1. 民間収益事業を行う者は、事業提案内容と同等の各業務実績を有する者であることを証する書類の写しを本様式の後（うしろ）に添付します。

- ◆ 主として民間収益事業を行う企業が複数の場合は、企業ごとに記入してください。
- ◆ 上記の理由で本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式ナンバーに枝番を付加してください。
- ◆ 本様式の後（うしろ）に添付する資料は、企業ごとに整理してください。

応募グループ構成表及び役割分担表

●代表企業

商 号 又 は 名 称
所 在 地
担 当 者 氏 名
所 属
電 話
FAX
電子メール
本社所在地
<役割> 応募グループにおける各企業の役割(本事業における役割)を簡潔に示してください。

●構成企業

商 号 又 は 名 称
所 在 地
担 当 者 氏 名
所 属
電 話
FAX
電子メール
本社所在地
<役割>

商 号 又 は 名 称
所 在 地
担 当 者 氏 名
所 属
電 話
FAX
電子メール
本社所在地
<役割>

●協力企業

商 号 又 は 名 称	
所 在 地	
担 当 者 氏 名	
所 属	
電 話	FAX
電子メール	
本社所在地	
<役割>	
商 号 又 は 名 称	
所 在 地	
担 当 者 氏 名	
所 属	
電 話	FAX
電子メール	
本社所在地	
<役割>	

- ◆ 備考 構成企業、協力企業の記載欄が不足する場合は、本様式に準じて追加・作成してください。

委任状（構成企業、協力企業用）

年 月 日

(宛先)
町田市長

構成企業	商号又は名称 所 在 地 代 表 者 名 印
構成企業	商号又は名称 所 在 地 代 表 者 名 印
構成企業	商号又は名称 所 在 地 代 表 者 名 印
協力企業	商号又は名称 所 在 地 代 表 者 名 印
協力企業	商号又は名称 所 在 地 代 表 者 名 印

◆ 備考 構成企業、協力企業の記入欄が不足する場合は、本様式に準じて追加・作成してください。

私は、以下の企業を代表企業とし、「町田市（仮称）子ども・子育てサポート等複合施設整備等事業」に関し、次の権限を委任します。

受 任 者	商号又は名称 所 在 地 代 表 者 名 印
委任事項	1. 以下のする資格審査の申請について 2. 以下の事業に関する提案審査に関する提出書類の提出について 3. 以下の事業に関する辞退について
事 業 名	町田市（仮称）子ども・子育てサポート等複合施設整備等事業

委任状（代表企業用）

年 月 日

(宛先)
町田市長

商号又は名称

所 在 地

代 表 者 名

印

私は、_____を代理人と定め、次の事項を委任いたします。

件 名： 「町田市（仮称）子ども・子育てサポート等複合施設整備等事業」の応募に関すること

受託者

住 所

氏 名

印

◆ 備考 本様式は、代表企業の代表取締役から支店長等への委任状です。

事業実施体制

本事業における実施体制に関し、以下の点に留意して A4 判 1 枚以内で記載すること。

- ・取組体制、代表企業、構成企業、協力企業の関係、役割分担を明確にし、図表等を用いて具体的に示すこと。
- ・実施体制の特徴について具体的に記載すること。

< 3. その他 >

年 月 日

応募辞退届

(宛先)
町田市長

2024 年 10 月 8 日付で告示された「町田市（仮称）子ども・子育てサポート等複合施設整備等事業」について、応募を辞退します。

代表企業	商号又は名称
	所在地
代表者名	印

・ 辞退する理由

Ⅱ. 提案審査に関する提出書類

＜ 1. 提案審査に関する提出書類＞

応募グループ名：

様式A-1
年 月 日

提案審査に関する提出書類提出書

(宛先)

町田市長

- ・「町田市（仮称）子ども・子育てサポート等複合施設整備等事業」の応募に必要な書類を添付して提出します。
- ・なお、2024年10月8日付で告示された募集要項等に定められた参加者に関する条件を満たしていること、並びに提出書類の記載事項及び添付書類について、事実と相違ないことを誓約します。

■代表企業

商号又は名称

所在地

代表者名

印

応募グループ構成表

●代表企業

商 号 又 は 名 称	
所 在 地	
担 当 者 氏 名	
所 属	
電 話	FAX
電子メール	
本社所在地	

●構成企業

商 号 又 は 名 称	
所 在 地	
担 当 者 氏 名	
所 属	
電 話	FAX
電子メール	
本社所在地	
商 号 又 は 名 称	
所 在 地	
担 当 者 氏 名	
所 属	
電 話	FAX
電子メール	
本社所在地	
商 号 又 は 名 称	
所 在 地	
担 当 者 氏 名	
所 属	
電 話	FAX
電子メール	
本社所在地	

応募グループ名：

●協力企業

商 号 又 は 名 称 所 在 地	
担 当 者 氏 名 所 属 電 話 電子メール 本社所在地	FAX
商 号 又 は 名 称 所 在 地	
担 当 者 氏 名 所 属 電 話 電子メール 本社所在地	FAX
商 号 又 は 名 称 所 在 地	
担 当 者 氏 名 所 属 電 話 電子メール 本社所在地	FAX
商 号 又 は 名 称 所 在 地	
担 当 者 氏 名 所 属 電 話 電子メール 本社所在地	FAX

◆ 備考 記載欄が不足する場合は、本様式に準じて追加・作成してください。

応募グループ名：

様式A-3

年 月 日

提 案 価 格 提 案 書

(宛先)
町田市長

代表企業 所在地

 商号又は名称

 役 職 ・ 氏 名

印

<代理人の場合> 住所

 氏名

印

「町田市（仮称）子ども・子育てサポート等複合施設整備等事業 募集要項等」の各条項を承諾するので、参加します。

下記金額に、取引に係る消費税及び地方消費税の額を加算した金額をもって、本件事業を実施します。

記

	千億	百億	拾億	億	千万	百万	拾万	万	千	百	拾	円
金												

- 1 件 名 町田市(仮称)子ども・子育てサポート等複合施設整備等事業
2 場 所 町田市木曽東 3-1-3

◆ 備考

- ・金額は、算用数字で表示し、頭書に¥の記号を付記すること。
- ・代理人による場合は、代表企業欄及び代理人欄に記載すること。

応募グループ名：

様式A-4

年 月 日

提 案 価 格 計 算 書

件名： 町田市（仮称）子ども・子育てサポート等複合施設整備等事業

（単位：円）

区 分		実 額
1. 設計及び建設・工事監理業務のサービス対価※1		
(1)施設費等	ア 施設費※2	
	イ 割賦手数料 (割賦金利： %)	
2. 維持管理及び運営業務のサービス対価※1		
(2)維持管理業務費	ウ 維持管理費	
(3)運営費	エ 運営費	
(4)その他	オ その他費用	
提案金額（1＋2）（消費税等相当額を除く）		※3
提案金額（1＋2）（消費税等相当額を含む）		※4

◆ 備考

- 1 提案の内容に基づき、事業期間中の総見積り額を記入すること。
- 2 各金額には消費税等相当額を含めないこと（※4の欄を除く）。
- 3 ※1には、物価上昇を見込まず、合計額を記入すること。
- 4 ※2には、一時支払金を含む施設費の総額を記入すること。
- 5 ※3に記載する額が、提案価格提案書（様式A-3）に記入する提案価格となり、価格評価点算定の際に「評価対象価格A」として用いる。
- 6 ※4では、消費税率を10%とすること。
- 7 提案価格の区分は、事業契約書（案）別紙4の表3～表6によること。

応募グループ名：

様式A－4（別表）

別表① 設計及び建設・工事監理業務のサービス対価の金額及び支払スケジュール（円）

支払時期	㉞割賦原価 または一時 支払金	㉠消費税及び 地方消費税 相当額 <u>または</u> <u>割賦原価に係</u> <u>る消費税及び</u> <u>地方消費税相</u> <u>当額の一括払</u>	㉡割賦手数料 （非課税）	㉢税抜計 （=㉞+㉡）	㉣税込計 （=㉞+㉠+㉡）
2029年2月			—		
2029年5月					
2029年8月					
2029年11月					
2030年2月					
2030年5月					
2030年8月					
2030年11月					
2031年2月					
2031年5月					
2031年8月					
2031年11月					
2032年2月					
2032年5月					
2032年8月					
2032年11月					
2033年2月					
2033年5月					
2033年8月					
2033年11月					
2034年2月					
2034年5月					
2034年8月					
2034年11月					
2035年2月					
2035年5月					
2035年8月					
2035年11月					
2036年2月					
2036年5月					
2036年8月					
2036年11月					
2037年2月					

応募グループ名：

支払時期	㉞割賦原価 または一時 支払金	㉠消費税及び 地方消費税 相当額 <u>または</u> <u>割賦原価に係</u> <u>る消費税及び</u> <u>地方消費税相</u> <u>当額の一括払</u>	㉡割賦手数料 (非課税)	㉢税抜計 (=㉞+㉡)	㉣税込計 (=㉞+㉠+㉡)
2037 年 5 月					
2037 年 8 月					
2037 年 11 月					
2038 年 2 月					
2038 年 5 月					
2038 年 8 月					
2038 年 11 月					
2039 年 2 月					
2039 年 5 月					
2039 年 8 月					
2039 年 11 月					
2040 年 2 月					
2040 年 5 月					
2040 年 8 月					
2040 年 11 月					
2041 年 2 月					
2041 年 5 月					
2041 年 8 月					
2041 年 11 月					
2042 年 2 月					
2042 年 5 月					
2042 年 8 月					
2042 年 11 月					
2043 年 2 月					
2043 年 5 月					
2043 年 8 月					
2043 年 11 月					
2044 年 2 月					
2044 年 5 月					
事業期間合計	㉞	㉠	㉡	㉢	㉣

応募グループ名：

別表② 維持管理及び運營業務のサービス対価（維持管理業務費）の金額及び支払スケジュール（円）

支払時期	㊤維持管理費 (警備保安業 務費、修繕業 務費を除く)	㊶警備保 安業務費	㊷修繕業 務費	㊸税抜計 (=㊤+㊶+ ㊷)	㊹消費税及び 地方消費税相 当額	㊺税込合計 (=㊸+㊹)
2029年5月						
2029年8月						
2029年11月						
2030年2月						
2030年5月						
2030年8月						
2030年11月						
2031年2月						
2031年5月						
2031年8月						
2031年11月						
2032年2月						
2032年5月						
2032年8月						
2032年11月						
2033年2月						
2033年5月						
2033年8月						
2033年11月						
2034年2月						
2034年5月						
2034年8月						
2034年11月						
2035年2月						
2035年5月						
2035年8月						
2035年11月						
2036年2月						
2036年5月						
2036年8月						
2036年11月						
2037年2月						
2037年5月						
2037年8月						
2037年11月						
2038年2月						
2038年5月						

応募グループ名：

支払時期	㊥維持管理費 (警備保安業 務費、修繕業 務費を除く)	㊦警備保 安業務費	㊧修繕業 務費	㊨税抜計 (=㊥+㊦+ ㊧)	㊩消費税及び 地方消費税相 当額	㊪税込合計 (=㊨+㊩)
2038 年 8 月						
2038 年 11 月						
2039 年 2 月						
2039 年 5 月						
2039 年 8 月						
2039 年 11 月						
2040 年 2 月						
2040 年 5 月						
2040 年 8 月						
2040 年 11 月						
2041 年 2 月						
2041 年 5 月						
2041 年 8 月						
2041 年 11 月						
2042 年 2 月						
2042 年 5 月						
2042 年 8 月						
2042 年 11 月						
2043 年 2 月						
2043 年 5 月						
2043 年 8 月						
2043 年 11 月						
2044 年 2 月						
2044 年 5 月						
事業期間合計	㊥	㊦	㊧	㊨	㊩	㊪

応募グループ名：

別表③ 維持管理及び運営業務のサービス対価（運営業務費）の金額及び支払スケジュール（円）

支払時期	㊦運営費	㊧消費税及び 地方消費税相当額	㊨税込合計 (=㊦+㊧)
2029年5月			
2029年8月			
2029年11月			
2030年2月			
2030年5月			
2030年8月			
2030年11月			
2031年2月			
2031年5月			
2031年8月			
2031年11月			
2032年2月			
2032年5月			
2032年8月			
2032年11月			
2033年2月			
2033年5月			
2033年8月			
2033年11月			
2034年2月			
2034年5月			
2034年8月			
2034年11月			
2035年2月			
2035年5月			
2035年8月			
2035年11月			
2036年2月			
2036年5月			
2036年8月			
2036年11月			
2037年2月			
2037年5月			
2037年8月			
2037年11月			
2038年2月			
2038年5月			
2038年8月			

応募グループ名：

支払時期	㊦運営費	㊧消費税及び 地方消費税相当額	㊨税込合計 (=㊦+㊧)
2038 年 11 月			
2039 年 2 月			
2039 年 5 月			
2039 年 8 月			
2039 年 11 月			
2040 年 2 月			
2040 年 5 月			
2040 年 8 月			
2040 年 11 月			
2041 年 2 月			
2041 年 5 月			
2041 年 8 月			
2041 年 11 月			
2042 年 2 月			
2042 年 5 月			
2042 年 8 月			
2042 年 11 月			
2043 年 2 月			
2043 年 5 月			
2043 年 8 月			
2043 年 11 月			
2044 年 2 月			
2044 年 5 月			
事業期間合計	㊩	㊪	㊫

応募グループ名：

別表④ 維持管理及び運営業務のサービス対価（その他の費用）の金額及び支払スケジュール（円）

支払時期	㊦その他費用	㊧消費税及び 地方消費税相当額	㊨税込合計 (=㊦+㊧)
2029年5月			
2029年8月			
2029年11月			
2030年2月			
2030年5月			
2030年8月			
2030年11月			
2031年2月			
2031年5月			
2031年8月			
2031年11月			
2032年2月			
2032年5月			
2032年8月			
2032年11月			
2033年2月			
2033年5月			
2033年8月			
2033年11月			
2034年2月			
2034年5月			
2034年8月			
2034年11月			
2035年2月			
2035年5月			
2035年8月			
2035年11月			
2036年2月			
2036年5月			
2036年8月			
2036年11月			
2037年2月			
2037年5月			
2037年8月			
2037年11月			
2038年2月			
2038年5月			
2038年8月			

応募グループ名：

支払時期	㊦その他費用	㊧消費税及び 地方消費税相当額	㊨税込合計 (=㊦+㊧)
2038 年 11 月			
2039 年 2 月			
2039 年 5 月			
2039 年 8 月			
2039 年 11 月			
2040 年 2 月			
2040 年 5 月			
2040 年 8 月			
2040 年 11 月			
2041 年 2 月			
2041 年 5 月			
2041 年 8 月			
2041 年 11 月			
2042 年 2 月			
2042 年 5 月			
2042 年 8 月			
2042 年 11 月			
2043 年 2 月			
2043 年 5 月			
2043 年 8 月			
2043 年 11 月			
2044 年 2 月			
2044 年 5 月			
事業期間合計	㊩	㊪	㊫

借地料に係る価格提案書

(宛先)
町田市長

代表企業	所在地	
	商号又は名称	
	役職・氏名	印
＜代理人の場合＞	住所	
	氏名	印

2024年10月8日付で告示された「町田市（仮称）子ども・子育てサポート等複合施設整備等事業」における民間施設等部分の土地の使用にあたり、市に支払う借地料を以下のとおり提案します。

基本事項

内 訳	金 額 等
貸付対象面積	m ²
平米単価年額	円／m ² ・年

市への支払額

内 訳	金 額 等	
年額借地料		円／年
賃借期間（借地料発生期間）	※1 年	か月

市への支払総額（提案の期間）	※2 円
----------------	------

- ・※1に記載する賃借期間は、公正証書による事業用定期借地権設定契約締結日（民間施設等の建設工事着手日）から民間施設等の工事完了日までの期間は除く、借地料が発生する期間を記載すること。
- ・※2に記載する市への支払総額（提案の期間）は、「賃借期間（借地料発生期間）」に記載の期間を用いて算出すること。また、※2に記載する額を価格評価点算定の際に「評価対象価格B」として用いる。
- ・代理人による場合は、代表企業欄及び代理人欄に記載すること。

別表① 貸付対象面積の内訳

(1) 事業用定期借地権【募集要項「第2章 第12節(2) viii) 貸付対象面積」図3の②】

内 訳	面 積
貸付対象面積 (㎡) 【①】	(A) ㎡

(2) 事業用定期借地権 (準共有) 【募集要項「第2章 第12節(2) viii) 貸付対象面積」図3の①】

内 訳	面 積
貸付対象面積 (㎡) 【②】	㎡
準共有持分割合	
準共有持分割合に基づく面積 (㎡) 【②×準共有持分割合】	(B) ㎡

(3) 合計 ((1) + (2))

内 訳	面 積
貸付対象面積 (㎡) (合計)	(A + B) ㎡

応募グループ名：

様式A－6

年 月 日

要求水準書及び添付資料に関する誓約書

(宛先)
町田市長

2024年10月8日付で告示された「町田市（仮称）子ども・子育てサポート等複合施設整備等事業」の応募において提出する「II. 提案審査」に関する提出書類は、「要求水準書及び添付資料」に規定された要求水準と同等又はそれ以上の水準であることを誓約します。

■代表企業

商号又は名称

所 在 地

代 表 者 名

印

応募グループ名：

< 2. 提案書 >

応募グループ名：

I 事業計画全般に関する事項

「I 事業計画全般に関する事項」表紙

応募グループ名：

様式B-** 【様式Noを記入してください】

I 事業計画全般に関する事項

【項目名を記載してください。】

●/●ページ

応募グループ名：

Ⅱ 設計業務に関する事項

「Ⅱ 設計業務に関する事項」表紙

応募グループ名：

様式C－** 【様式Noを記入してください】

Ⅱ 設計業務に関する事項

【項目名を記載してください。】	●／●ページ

応募グループ名：

Ⅲ 建設・工事監理業務に関する事項

「Ⅲ 建設・工事監理業務に関する事項」表紙

応募グループ名：

様式D-＊＊ 【様式Noを記入してください】

Ⅲ 建設・工事監理業務に関する事項

【項目名を記載してください。】	●／●ページ

応募グループ名：

Ⅳ 維持管理業務に関する事項

「Ⅳ 維持管理業務に関する事項」表紙

応募グループ名：

様式E-** 【様式Noを記入してください】

IV 維持管理業務に関する事項

【項目名を記載してください。】	●／●ページ

応募グループ名：

V 運営業務に関する事項

「V 運営業務に関する事項」表紙

応募グループ名：

様式F－** 【様式Noを記入してください】

V 運営業務に関する事項

【項目名を記載してください。】	●／●ページ

応募グループ名：

Ⅵ 民間収益事業に関する事項

「Ⅵ 民間収益事業に関する事項」表紙

応募グループ名：

様式G-＊＊ 【様式Noを記入してください】

VI 民間収益事業に関する事項

【項目名を記載してください。】	●／●ページ

応募グループ名：

Ⅶ 応募者独自の提案に関する事項

「Ⅶ 応募者独自の提案に関する事項」表紙

応募グループ名：

様式H-＊＊ 【様式Noを記入してください】

VII 応募者独自の提案に関する事項

【項目名を記載してください。】	●／●ページ

応募グループ名：

VIII 計画図面等提案書類

A3 横で作成すること

「VIII 計画図面等提案書類」表紙

応募グループ名：

Ⅸ 事業収支等提案書類

「Ⅸ 事業収支等提案書類」表紙

資金調達計画書

1. 資金調達の概要について

表①：資金調達の概略

単位：千円

自己資金	調達形態	出資者名	●● (株)	▲▲ (株)	■● (株)	(株) ◆◆	合計
	資本金	出資者分類	代表企業	構成企業	構成企業	構成企業	—
		出資形態					—
		出資金額					
		(調達割合)	%	%	%	%	%
	株主劣後 ローン	融資金額					
		(調達割合)	%	%	%	%	%
	その他	金額					
		(調達割合)	%	%	%	%	%
外部借入等	調達形態	資金調達先	〇〇銀行	△△銀行			合計
	優先ローン	融資金額					
		(調達割合)	%	%	%	%	%
	社債等 その他	金額					
		(調達割合)	%	%	%	%	%

表②：外部借入等の借入条件の概略

単位：千円

調達形態	資金調達先	調達額	金利	調達時期	返済方法 返済期間	備考
優先ローン	〇〇銀行					
	△△銀行					
社債等 その他						
株主 劣後ローン						

◆ 備考

- ※1：出資者分類は、代表企業、構成企業の区分を記載すること。
- ※2：出資形態において、普通・優先株式等の優先劣後構造を想定されている場合は、その分類を記載すること。
- ※3：株主による劣後ローン等の調達手法を用いる場合は、借入条件を表②に記載すること。
- ※4：調達割合は、資金需要額総額に対する割合を記載すること。
- ※5：外部借入における資金調達先については、関心表明書等を提出した金融機関等を必ず含むものとし、その写しを添付すること。また、これ以外に書類の提出時点で決定又は想定しているものについては、可能な範囲で記載すること。
- ※6：調達金利については、基準金利等及び利ざや（スプレッド）に区分し、基準金利等については、変動・固定等の別等についても記入すること。
- ※7：設計・建設・工事監理期間と維持管理・運営期間の調達条件が異なる場合には、各々の借入についてその条件を記載すること。
- ※8：金額は千円未満切り捨て、調達割合の算出にあたっては、小数点第1位までとし、2位以下を切り捨てること。

応募グループ名：

2. 割賦金利（提案金利）について

（1）割賦金利について

割賦金利：基準金利 1.3% + スプレッド % = %

※割賦金利は、元利均等払いを前提とし、基準金利と応募者の提案による利鞘（スプレッド）の合計とする。なお、提案提出時に使用する基準金利を 1.3% とする。

※契約に際しての基準金利は、公共施設等の引渡予定日の 2 営業日前の東京時間午前 10 時 30 分現在の東京スワップレート（TONA 参照）・リフィニティブのコード” JPTSRTOA=RFTB” に掲示されている TONA ベース 10 年物（円/円）金利スワップレートとする。ただし、上記により基準金利がマイナスとなる場合には、基準金利を 0% とする。

（2）割賦金利の概説

※ 割賦金利の設定条件等についての説明を簡潔に記入してください。

応募グループ名：

X 提案価格等提案書類

「X 提案価格等提案書類」表紙

応募グループ名：

XI 事業スケジュール

「IX 事業スケジュール」表紙

応募グループ名：

XII 提案概要

「XII 提案概要」表紙

応募グループ名：

< 3. 基礎審査項目チェックシート >